JR東労組成田支部情報 JREU-NARITA

なりた２ｃｈ

２０２６年３月２３日№.２２
東日本旅客鉄道労働組合
千葉地方本部成田支部
発行者：岩井　誠

成田支部

第29回定期委員会 委員会宣言を採択！

現場の奮闘を踏みにじる春闘破壊を許さない！
安全第一・現場第一の風土を創り出そう！

委員会宣言（案）

JR東労組成田支部は、成田支部において「第２９回定期支部委員会」を開催した。本委員会では、春闘回答が組合員の懸命な労働実態を完全に無視し、将来の生活設計を根底から破壊する「春闘破壊」であることを確認し、全力を挙げてこれに対峙していくことを満場一致で確認する。会社が示した内容は、一見賃金が大幅に引き上がるかのように装っているが、その実態は「平均」という言葉で乗務手当の喪失等による個別の減収を覆い隠し、役職ごとに改定額に差をつける「格差ベア」である。特に会社が対外的に喧伝する「40,000円近い改善」という数値は、極めて悪質な統計的虚偽に満ちている。この「4万円」という数字は、本来ベアとは切り離して考えるべき「定期昇給分（区分2相当）」、住宅手当等の増額分、さらには新人事賃金制度に伴う諸手当の基本給組み入れ分を強引に合算したものであり、その一方で廃止される「都市手当」「乗務員手当」等による大幅な減収分については一切触れていない。このような数字のレトリックを用いて世間を欺き、実質的な人件費抑制を図る会社の不誠実な姿勢は断じて容認できない。さらに、長年現場を支えてきたエルダー・セカンドキャリアスタッフに対して1,500円という侮辱的な低額回答を提示したことは、熟練労働者の献身を切り捨てる傲慢な経営姿勢の表れである。夏季手当についても、組合要求である3.2ヶ月＋5万円に対し、昨年実績を下回る「2.9ヶ月」という極めて不当な回答が示された。会社は「収益を上回る費用増により営業利益が25億円の減益となった」ことを回答抑制の根拠としているが、この減益の責任はすべて経営陣にある。コロナ禍の3年間で修繕費を削減した経営判断が、複数回の停電、架線切断といった一連の重大な輸送障害を招いたのであり、これら事象への対応費用増大を労働者の賃金抑制で補填しようとする論理は破綻している。千葉エリアにおいても、大網駅での旅客引きずり事故が発生したが、以前から現場が指摘していたITVの視認性問題を会社が放置し続けた結果、起こるべくして起きた事象であることは明白である。現場実態を無視したワンマン運転拡大や要員削減を強行しながら、安全への責任を放棄する姿勢は極致に達している。

国際社会ではトランプ政権がイランへの侵攻を開始した。イラン側には核縮小に向けた国際的な合意形成の動きがあったにもかかわらず、石油資源の直接支配と中東における権益拡大を優先したこの戦争は、エネルギー価格の暴騰を招き、私たちの生活と「生活実感」をさらに圧迫している。平和を壊し、資源利権のために労働者の生活を脅かすあらゆる暴挙に対し、私たちは労働組合として強く抗議していく。

未だにハラスメント行為や不当労働行為が後を絶たない。健全な会社を目指すため、「被害者が加害者にされた！JR東日本武蔵小金井駅暴行事件」「不当労働行為損害賠償請求」「埼玉県労働委員会への救済申し立て」の裁判闘争に対して、同じ事象を起こさせないために立ち上がった仲間を支え、ビラ配布や報告集会に参加していく。また、成田支部管内でもJRバス関東成田空港支店で、課長が組合員を人格否定、差別発言で病気休職に追い込んだことは断じて許すことはできない。バス関東申6号団体交渉では、職場からのたたかいによって課長のハラスメント行為を認め、再発防止と組合員が職場復帰を果たすことができたのは大きな成果である。このようなハラスメント行為が横行している会社の異常な体質とそれに抗することが出来る労働組合の必要性を理解してもらうために全組合員と向き合っていく。

会社に忖度し、社員の窮状を顧みない「社友会」に対しては、既に未加入者からも強い不信や不満の声が噴出している。今こそ団結を固め、真の「安全・健康・ゆとり」を勝ち取るまで、たたかい抜こう！
以上、宣言する。

２０２６年３月１７日
東日本旅客鉄道労働組合
千葉地方本部成田支部
第２９回定期委員会